

体制構築や国際分担議論

日本学術会議が検討委



東北誘致

【東京支社】日本学術会議が設置した国際リニアコライダー(ILC)計画の見直し案に関する検討委員会(委員長・家泰弘日本学術振興会理事)は21日、都内で第2回会合を開いた。

ILCのマネジメント体制や人材確保、国際分担の在り方などを議論した。

委員9人が出席。高エネルギー加速器研究機構(KERK、茨城県つくば市)の

山内正則機構長、広島大学長室の観山正見特任教授らが参考人として、想定スケジュールや経費の国際分担に関する研究者の議論などを説明した。山内氏はホスト国が50%以上の経費を負担するとみられるという研究者の検討状況を示した。

委員からは「国の財政が厳しい中、科学にどれだけ経費を出せるかだ」との意見が出た。家委員長は「懸念の基本的な部分はあまり解消しておらず、判断が難しい」と指摘。観山氏は「どこかの国が、やるという姿勢を示さないと計画が具体

化しないジレンマがある。日本が姿勢を示せば影響力は大きい」と語った。

一関市の市民団体「ILC誘致を考える会」が提出

した誘致反対の意見書などが委員に配布された。

会議後、家委員長は「ヒッグス粒子の精密測定後の見通しや予算面、人材面で

実行可能な懸念が払拭されない部分がある」と指摘。参考人ヒアリングなどを続ける姿勢を示した。

次回は29日に開催予定。